

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年12月21日

【事業年度】 第60期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	19,548,723	19,831,927	17,820,022	19,164,743	18,734,838
経常利益 (千円)	336,342	302,414	15,919	278,795	161,724
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	113,574	38,286	26,570	73,041	24,403
包括利益 (千円)					20,778
純資産額 (千円)	4,439,615	4,259,523	4,148,716	4,178,563	4,148,867
総資産額 (千円)	10,428,176	9,176,212	7,907,212	8,749,023	9,183,256
1株当たり純資産額 (円)	925.92	888.59	865.47	871.91	866.78
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	23.69	7.99	5.54	15.24	5.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.6	46.4	52.5	47.8	45.2
自己資本利益率 (%)	2.6	0.9		1.8	0.6
株価収益率 (倍)	24.3	63.0		30.5	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,542	567,930	291,188	437,465	288,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,822	68,268	89,162	119,882	91,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,300	7,764	167,202	57,530	72,412
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	970,856	342,422	377,246	637,298	761,786
従業員数 (名)	248	248	252	256	256

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高	(千円)	19,257,195	19,331,866	17,347,417	18,770,064	18,335,892
経常利益	(千円)	339,319	293,475	9,397	270,527	159,515
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	118,680	31,731	31,351	69,091	25,442
資本金	(千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数	(株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額	(千円)	4,391,721	4,205,128	4,089,546	4,115,469	4,086,749
総資産額	(千円)	10,273,005	9,036,605	7,751,577	8,597,821	9,032,594
1株当たり純資産額	(円)	915.93	877.24	853.13	858.75	853.80
1株当たり配当額	(円)	17.00	15.00	8.00	10.00	8.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	24.75	6.62	6.54	14.41	5.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.8	46.5	52.8	47.9	45.2
自己資本利益率	(%)	2.7	0.7		1.7	0.6
株価収益率	(倍)	23.3	76.0		32.3	76.8
配当性向	(%)	68.7	226.6		69.4	150.6
従業員数	(名)	214	214	218	220	217

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第56期、第57期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第58期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))(現連結子会社)を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	介護サービスを行う(株)グリーンケアガーデンを持分法適用関連会社とする
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学(株)株式を100%取得し、子会社とする(現連結子会社)
平成22年4月	臨床検査試薬販売会社の(株)日栄東海を持分法適用関連会社とする

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに結合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

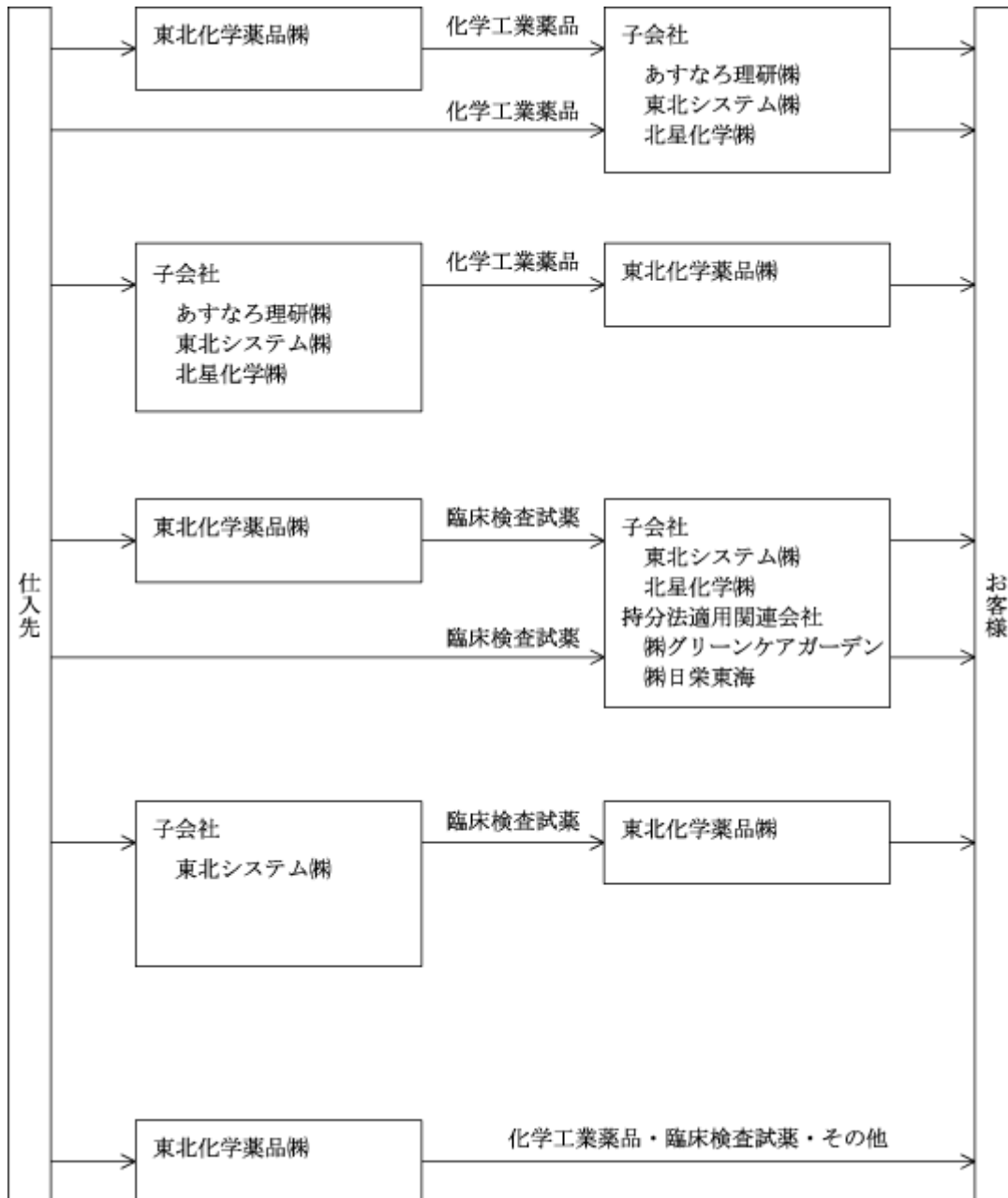
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社3社並びに持分法適用関連会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 北星化学(株) (株)日栄東海
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料等	当社 東北システム(株) (株)グリーンケアガーデン (株)日栄東海
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品原料・食品加工機器等	当社
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	当社

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
あすなる理研(株)	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が32,077千円ありま す。 役員の兼任(2名)
東北システム(株)	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
北星化学(株)	岩手県盛岡市	10,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社から化学工業薬品を仕 入しております。 役員の兼任(3名)
(持分法適用関連会社)					
(株)グリ - ンケアガーデン	秋田県秋田市	20,000	臨床検査試薬	20.0	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。 役員の兼任(1名)
(株)日栄東海	東京都中野区	95,000	臨床検査試薬	35.3	当社から臨床検査試薬を仕 入しております 役員の兼任(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	80
臨床検査試薬	38
その他	20
全社(共通)	118
合計	256

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217	41.5	15.2	4,197

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	58
臨床検査試薬	37
その他	13
全社(共通)	109
合計	217

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による停滞を脱し、回復途中にあるものの、円高による輸出環境の悪化を背景に、雇用環境の悪化や個人消費の停滞や欧米での金融不安など先行きは極めて不透明でありました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

しかしながら、前連結会計年度と比べ売上高は、187億34百万円と4億29百万円（2.2%）の減収、営業利益は、1億34百万円と1億16百万円（46.4%）の減益、経常利益は、1億61百万円と1億17百万円（42.0%）の減益、当期純利益は、24百万円と48百万円（66.6%）の減益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品は、東日本大震災の影響もありましたが、半導体関連企業の生産が回復基調にあり、前連結会計年度を上回ることができました。また、同関連機器については、前連結会計年度にありました大型補正予算がなくなったこともあり、前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は、全体で103億91百万円と4億52百万円（4.2%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は10億66百万円と31百万円（2.8%）の減益となりました。

臨床検査試薬は、値引要請や国の医療費抑制策、各種医療機関での共同入札などの影響を受け、取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移したため、臨床検査試薬が前連結会計年度を若干下回りました。この結果、売上高は、全体で62億47百万円と1百万円（0.0%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は7億54百万円と21百万円（2.7%）の減益となりました。

その他は、食品、農業資材部門が、東日本大震災の影響や生産調整など厳しい環境でありましたが、前連結会計年度を上回ることができました。この結果、売上高は、全体で20億95百万円と24百万円（1.2%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は2億50百万円と7百万円（2.7%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億61百万円と前連結会計年度末に比べ1億24百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、2億88百万円(前連結会計年度は4億37百万円の取得)となりました。これは主に、法人税等の支払額1億62百万円があったものの、仕入債務の増加額94百万円、たな卸資産の減少額70百万円、売上債権の減少額31百万円及び税金等調整前当期純利益1億29百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、91百万円(前連結会計年度は1億19百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入12百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出35百万円及び投資有価証券の取得による支出34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、72百万円(前連結会計年度は57百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額47百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	9,317,453	95.2
臨床検査試薬	5,441,597	98.9
その他	1,834,212	99.2
合計	16,593,263	96.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	10,391,269	95.8
臨床検査試薬	6,247,593	100.0
その他	2,095,975	101.2
合計	18,734,838	97.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は伸び悩んでおり、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような状況のもとで、当社グループといたしましては企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚して、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

(1) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成24年9月期
連結売上高	204億円
連結経常利益	3億3百万円

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は56億46百万円(前連結会計年度末は55億8百万円)となり、1億38百万円増加しました。これは主に、現金及び預金1億69百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は35億37百万円(前連結会計年度末は32億40百万円)となり、2億96百万円増加しました。これは主に、リース投資資産3億6百万円増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は44億87百万円(前連結会計年度末は43億82百万円)となり、1億4百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金98百万円増加及びリース債務87百万円増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5億47百万円(前連結会計年度末は1億88百万円)となり、3億59百万円増加しました。これは主に、長期リース債務3億35百万円増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は41億48百万円(前連結会計年度末は41億78百万円)となり、29百万円減少しました。これは主に、利益剰余金23百万円減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、187億34百万円となり、前連結会計年度と比較し、4億29百万円（前連結会計年度比2.2%）減少しました。主に、化学工業薬品分野で関連機器が大幅に減少したことによります。

販売費及び一般管理費は、効率的な経費の執行を徹底したこともありますが、個別に債権の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額の増加やリース資産の増加による減価償却費の増加などにより、57百万円増加し19億36百万円となりました。

営業利益は、1億34百万円(前連結会計年度比46.4%減)となりました。

営業外損益は、営業外収益が配当金等の増加により2百万円増加し32百万円、営業外費用は、持分法による投資損失の増加などにより3百万円増加し5百万円となりました。

経常利益は、1億61百万円(前連結会計年度比42.0%減)となりました。

特別利益は、役員退職慰労引当金戻入益や投資有価証券売却益などにより、7百万円増加し7百万円、特別損失は、投資有価証券評価損、投資事業組合損失や減損損失等が減少し32百万円減の39百万円となり、全体で31百万円の損失となりました。

結果、当期純利益は24百万円(前連結会計年度比66.6%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務所倉庫の増改築及びコンピューターシステムのリース資産等を中心とする総額87百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全セグメント	本社機能	87,579	1,477	254,725 (11,044.87)	59,628	203,886	607,297	61
(青森県弘前市)		遊休土地			92,884 (3,964.78)			92,884	
八戸支店 (青森県八戸市)	全セグメント	販売業務	52,433	691	146,526 (2,959.38)	9,031	43	208,726	33
(青森県八戸市)		遊休土地			5,000 (699.00)			5,000	
青森支店 (青森県青森市)	全セグメント	販売業務	131,270		127,980 (2,304.69)		8,506	267,757	23
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学工業 薬品	販売業務	41,637		53,534 (3,244.55)			95,171	5
東京支店 (東京都千代田区他)	化学工業 薬品	販売業務	19,185		23,377 (14.75)	4,265		46,828	7
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	11,894		65,967 (1,302.30)	14,705		92,567	21
(秋田県秋田市)		遊休土地			49,058 (2,700.00)			49,058	
大館営業所 (秋田県大館市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	26,594	16	30,000 (1,675.91)		191	56,802	11
岩手支店 (岩手県北上市)	化学工業 薬品	販売業務	7,611	17	51,000 (2,248.10)		29	58,657	7
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務					164	164	8
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品	販売業務							5
(岩手県盛岡市)		遊休土地			96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学工業 薬品	販売業務	22,712		48,614 (1,983.66)	4,918		76,245	8
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学工業 薬品	販売業務	24,054		55,530 (1,354.66)		117	79,702	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学工業 薬品	販売業務	19,283		52,142 (1,637.99)		2	71,427	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全セグメント	販売業務	13,756		75,484 (3,409.00)			89,240	20
(栃木県大田原市)		遊休土地			14,930 (1,769.83)			14,930	
計			458,013	2,202	1,243,715 (44,623.49)	92,549	212,941	2,009,423	217

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学工業 薬品	販売業務	21,242	6,543	73,483 (12,473.04)	8,566	637	110,474	18
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	2,562				885	3,447	15
北星化学㈱ (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	108				64	172	6
計			23,913	6,543	73,483 (12,473.04)	8,566	1,586	114,094	39

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。
 4 弘前市、八戸市、秋田市、大田原市及び盛岡市の遊休土地は、事業用に取得した土地であります。
 5 主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達(株)、セントラル硝子(株)、東ソー(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	34			716	765	
所有株式数(単元)		693	4	1,105			2,986	4,788	12,000
所有株式数の割合(%)		14.44	0.10	23.04			62.42	100.00	

(注) 自己株式13,481株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に481株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	325	6.8
東 康夫	青森県弘前市	286	6.0
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	269	5.6
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.3
計		2,149	44.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,775,000	4,775	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,775	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が481株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	13,000		13,000	0.3
計		13,000		13,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月22日)での決議状況 (取得期間平成22年12月24日～平成22年12月24日)	30,000	14,700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	14,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月13日)での決議状況 (取得期間平成23年6月14日～平成23年6月14日)	5,000	2,172,260
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,000	2,172,260
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	900	378,000
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,481		13,481	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき2円減配し、8円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年12月20日 定時株主総会決議	38,292	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	690	605	537	545	495
最低(円)	540	470	390	448	360

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	454	454	460	450	450
最低(円)	410	414	430	423	420	390

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月 平成21年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	286
代表取締役 社長		工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理 部長 当社取締役第一営業部長兼営業管 理部長 当社取締役営業第一グループ統括 部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グル ープ長 当社常務取締役管理統括部管理グ ループ長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	21
専務取締役	営業第二 グループ長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年12年 平成21年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括 部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業 統括部第二グループ長 当社専務取締役営業第二グルー プ長(現任)	(注)2	12
常務取締役	管理グルー プ長兼生命シ ステム情報研 究所所長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月 平成23年1月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グル ープ長 当社常務取締役営業統括部第一グ ループ長 当社常務取締役営業第四グルー プ長 当社常務取締役管理グループ長兼 生命システム情報研究所所長(現 任)	(注)2	34
取締役	秋田支店長	山 田 治	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 平成7年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月 平成23年10月	当社入社 当社岩手支店長 当社理事岩手支店長 当社理事山形支店長 当社取締役秋田支店長 当社取締役秋田支店長兼営業第五 グループ長 当社取締役秋田支店長(現任)	(注)2	16
取締役	東京支店長	金 谷 俊 明	昭和34年4月10日生	昭和60年5月 平成13年4月 平成14年11月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年12月	当社入社 当社米沢営業所長 当社山形支店長 当社理事山形支店長 当社理事東京支店長 当社取締役東京支店長(現任)	(注)2	31
取締役	営業第四グ ループ長	嶋 津 学	昭和34年7月22日生	昭和58年5月 平成16年1月 平成17年4月 平成21年10月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年12月	当社入社 当社八戸支店長 当社理事八戸支店長 当社理事営業第一グループ第四 営業部長 当社理事営業第四グループ長 当社常務理事営業第四グループ長 当社取締役営業第四グループ長 (現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	青森支店長兼 むつ小川原営 業所長	佐藤 亥	昭和34年5月15日生	昭和57年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成23年12月	当社入社 当社むつ小川原営業所長 当社理事むつ小川原営業所長 当社理事青森支店長 当社常務理事青森支店長 当社常務理事むつ小川原営業所長 当社取締役青森支店長兼むつ小川 原営業所長(現任)	(注)2	23	
常勤監査役		松田 文明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月	当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	25	
監査役		岡井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1.3	3	
監査役		丹藤 仁嗣	昭和24年6月19日生	昭和47年3月 平成19年3月 平成21年9月 平成22年3月	(株)弘前相互銀行(現株みちのく銀 行)入行 同行監査室室長 同行退職 当社監査役(現任)	(注)1.3		
監査役		永富 明郎	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年11月 平成23年12月	セントラル硝子株式会社入社 同常務執行役員 同常勤監査役 同退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)1.3		
計								471

- (注) 1 監査役岡井 眞氏、丹藤 仁嗣氏及び永富 明郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、四半期単位で全社グルーブ長支店長会議(取締役・理事・全社グルーブ長・支店長等出席)を実施し、情報の共有化及び各グルーブ、事業所の課題を検討し対策を講じております。

・内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告する。またこの場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告する。

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議する。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に阻害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制プロジェクトチームに見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講ずる。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室(2名)が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役岡井眞氏は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役丹藤仁嗣氏は、銀行業務の経験者で、社外監査役永富明郎氏は、関連業種の経験者であります。なお、岡井眞氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は3千株であります。また、社外監査役3名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,847	62,078			4,769	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,156	4,950			206	1
社外役員	3,264	3,120			144	2

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
 4. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
14,400	2	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 489,341千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本曹達(株)	168,194	57,522	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	72,617	49,452	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	41,601	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	116,874	38,802	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	38,500	企業間取引の強化
シスメックス(株)	6,000	34,740	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	27,482	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	26,797	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	5,397	21,211	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	10,334	21,071	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	38,894	19,330	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	52,439	12,585	企業間取引の強化
多木化学(株)	26,125	12,540	企業間取引の強化
エスバック(株)	23,237	11,734	企業間取引の強化
日本電子(株)	40,000	9,960	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本曹達(株)	172,499	61,064	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	121,160	46,040	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	39,175	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	76,372	34,367	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	34,163	企業間取引の強化
シスメックス(株)	12,000	33,540	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	33,432	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	10,878	25,749	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	25,519	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	6,014	22,163	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	43,383	18,871	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	13,320	企業間取引の強化
エスバック(株)	24,733	13,108	企業間取引の強化
多木化学(株)	29,059	12,379	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	55,116	10,527	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	8,550	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	20,925	7,072	企業間取引の強化
旭硝子(株)	8,401	6,401	企業間取引の強化
東ソー(株)	24,905	6,101	企業間取引の強化
三和倉庫(株)	30,000	5,430	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	3,654	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	3,550	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	2,086	企業間取引の強化
(株)カイノス	5,000	1,310	企業間取引の強化
京セラ(株)	200	1,308	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	1,204	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	625	企業間取引の強化
三益半導体工業(株)	600	438	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	3,000	429	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	415	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式		5,260	75	2,856	2,828

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 吉野 保則
 指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 憲芳
 指定有限責任社員 公認会計士 久保澤 和彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
 その他 5名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定款

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役及び監査役の障害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		19,000	
連結子会社				
計	20,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 643,298	2 812,786
受取手形及び売掛金	4,270,402	4,236,851
商品	573,981	502,991
繰延税金資産	25,774	18,712
その他	37,265	118,736
貸倒引当金	42,624	43,840
流動資産合計	5,508,098	5,646,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,451,358	2 1,471,135
減価償却累計額	951,341	989,730
建物及び構築物（純額）	500,016	481,405
土地	2 1,333,202	2 1,317,199
リース資産	78,951	140,349
減価償却累計額	18,497	39,233
リース資産（純額）	60,454	101,116
建設仮勘定	6,037	-
その他	326,694	339,387
減価償却累計額	111,109	117,093
その他（純額）	215,584	222,294
有形固定資産合計	2,115,295	2,122,014
無形固定資産		
のれん	1,961	653
ソフトウェア	3,833	3,209
電話加入権	7,333	7,175
無形固定資産合計	13,128	11,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 660,984	1, 2 647,397
リース投資資産	-	342,182
差入保証金	360,360	366,431
繰延税金資産	2,346	-
その他	92,992	86,276
貸倒引当金	4,183	38,323
投資その他の資産合計	1,112,501	1,403,964
固定資産合計	3,240,925	3,537,017
資産合計	8,749,023	9,183,256

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,109,013	2 4,207,839
リース債務	24,330	111,783
未払法人税等	112,495	48,583
賞与引当金	32,400	30,500
その他	104,100	88,419
流動負債合計	4,382,339	4,487,125
固定負債		
リース債務	80,940	416,390
繰延税金負債	29,622	24,825
退職給付引当金	10,221	15,576
役員退職慰労引当金	60,537	61,257
その他	6,800	29,212
固定負債合計	188,121	547,263
負債合計	4,570,460	5,034,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,439,923	2,416,403
自己株式	4,007	6,557
株主資本合計	4,137,416	4,111,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,146	37,521
その他の包括利益累計額合計	41,146	37,521
純資産合計	4,178,563	4,148,867
負債純資産合計	8,749,023	9,183,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	19,164,743	18,734,838
売上原価	17,034,785	16,664,253
売上総利益	2,129,957	2,070,585
販売費及び一般管理費	¹ 1,878,948	¹ 1,936,027
営業利益	251,008	134,557
営業外収益		
受取利息	4,686	4,288
受取配当金	8,468	9,960
受取手数料	4,894	5,427
その他	11,569	12,773
営業外収益合計	29,618	32,449
営業外費用		
支払利息	83	157
支払手数料	415	525
持分法による投資損失	558	4,447
その他	774	151
営業外費用合計	1,831	5,282
経常利益	278,795	161,724
特別利益		
固定資産売却益	-	² 533
投資有価証券売却益	243	2,856
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,000
特別利益合計	243	7,389
特別損失		
固定資産除却損	² 56	³ 12
会員権評価損	800	769
投資有価証券評価損	39,339	17,402
投資事業組合運用損	15,086	6,636
減損損失	³ 13,500	⁴ 11,987
その他	3,003	2,322
特別損失合計	71,786	39,131
税金等調整前当期純利益	207,252	129,983
法人税、住民税及び事業税	109,290	98,939
法人税等調整額	24,921	6,639
法人税等合計	134,211	105,579
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,403
当期純利益	73,041	24,403

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,625
その他の包括利益合計	-	² 3,625
包括利益	-	₁ 20,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	20,778
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
前期末残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
前期末残高	2,405,231	2,439,923
当期変動額		
剰余金の配当	38,348	47,924
当期純利益	73,041	24,403
当期変動額合計	34,692	23,520
当期末残高	2,439,923	2,416,403
自己株式		
前期末残高	3,443	4,007
当期変動額		
自己株式の取得	563	2,550
当期変動額合計	563	2,550
当期末残高	4,007	6,557
株主資本合計		
前期末残高	4,103,287	4,137,416
当期変動額		
剰余金の配当	38,348	47,924
当期純利益	73,041	24,403
自己株式の取得	563	2,550
当期変動額合計	34,128	26,070
当期末残高	4,137,416	4,111,345

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,428	41,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,281	3,625
当期変動額合計	4,281	3,625
当期末残高	41,146	37,521
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	45,428	41,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,281	3,625
当期変動額合計	4,281	3,625
当期末残高	41,146	37,521
純資産合計		
前期末残高	4,148,716	4,178,563
当期変動額		
剰余金の配当	38,348	47,924
当期純利益	73,041	24,403
自己株式の取得	563	2,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,281	3,625
当期変動額合計	29,846	29,695
当期末残高	4,178,563	4,148,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,252	129,983
減価償却費	62,010	69,153
のれん償却額	1,307	1,307
減損損失	13,500	11,987
投資有価証券評価損益（は益）	39,339	17,402
投資有価証券売却損益（は益）	243	2,856
固定資産売却損益（は益）	-	533
固定資産除却損	56	12
投資事業組合運用損益（は益）	15,086	6,636
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,777	15,434
賞与引当金の増減額（は減少）	3,640	1,900
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,385	5,355
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,935	720
受取利息及び受取配当金	13,154	14,248
支払利息	83	157
持分法による投資損益（は益）	558	4,447
売上債権の増減額（は増加）	500,566	31,263
たな卸資産の増減額（は増加）	105,686	70,989
仕入債務の増減額（は減少）	590,738	94,276
その他	42,606	2,307
小計	361,072	437,281
利息及び配当金の受取額	13,202	14,257
利息の支払額	83	157
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	63,274	162,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,465	288,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,988	35,981
有形固定資産の売却による収入	13,619	6,873
無形固定資産の取得による支出	6,406	2,880
投資有価証券の取得による支出	40,186	34,526
投資有価証券の売却による収入	1,643	12,580
定期預金の預入による支出	6,000	58,000
定期預金の払戻による収入	6,000	13,000
貸付けによる支出	2,470	980
貸付金の回収による収入	2,294	2,728
その他	10,388	5,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,882	91,564

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,000	76,000
短期借入金の返済による支出	31,000	76,000
自己株式の取得による支出	563	2,550
リース債務の返済による支出	18,613	21,863
配当金の支払額	38,353	47,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,530	72,412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	260,052	124,488
現金及び現金同等物の期首残高	377,246	637,298
現金及び現金同等物の期末残高	637,298	761,786

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社グリーンケアガーデン 株式会社日栄東海 なお、株式会社日栄東海は、当連結会計年度中に新たに同社株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社グリーンケアガーデン 株式会社日栄東海 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「リース投資資産」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「リース投資資産」は、35,839千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,093千円	1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,646千円
2 担保に供している資産 現金及び預金 5,000千円 建物及び構築物 35,318千円 土地 53,534千円 投資有価証券 4,459千円 計 98,311千円	2 担保に供している資産 現金及び預金 5,000千円 建物及び構築物 34,215千円 土地 53,534千円 投資有価証券 4,459千円 計 97,209千円
上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 419,843千円	上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 503,299千円
3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 430千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	31,814千円	運送費	34,319千円
給与手当・役員報酬	1,037,681千円	給与手当・役員報酬	1,034,134千円
貸倒引当金繰入額	5,583千円	貸倒引当金繰入額	15,441千円
賞与引当金繰入額	32,400千円	賞与引当金繰入額	30,500千円
退職給付費用	50,363千円	退職給付費用	52,127千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,935千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,120千円
厚生費	146,169千円	厚生費	192,430千円
車両費	106,538千円	車両費	107,184千円
減価償却費	62,010千円	減価償却費	69,153千円
のれん償却額	1,307千円	のれん償却額	1,307千円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	33千円	土地	533千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	23千円		
計	56千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
		有形固定資産その他	12千円
		(工具、器具及び備品)	
3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。		4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。	
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	土地及び建物等	山形県東根市	13,500
計			13,500
(経緯)			
事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。			
(グルーピングの方法)			
当社グループは、主として支店を独立した単位としております。			
(回収可能価額の算定方法等)			
減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。			
用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県秋田市	10,601
事業用資産	土地及び器具備品	宮城県黒川郡	1,079
事業用資産	器具備品等	東京都千代田区	307
計			11,987
(経緯)			
事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法)			
当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能価額の算定方法等)			
減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額に基づき算定し、器具備品等については零としております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	68,759千円
少数株主に係る包括利益	

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,281千円
--------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,400	1,181		7,581

(変動事由の概要)

増加数内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,181株
----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	38,348	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,924	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,581	5,900		13,481

(変動事由の概要)

増加数内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	5,000株
単元未満株式の買取	900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	47,924	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,292	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 643,298千円	現金及び預金勘定 812,786千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 6,000千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 51,000千円
現金及び現金同等物 637,298千円	現金及び現金同等物 761,786千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(2) 貸主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 同左</p> <p>(2) 貸主側 連結貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">84,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">342,182千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">84,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">342,182千円</td> </tr> </table>	リース投資資産		流動資産	84,875千円	投資その他の資産	342,182千円	リース債務		流動負債	84,875千円	固定負債	342,182千円
リース投資資産													
流動資産	84,875千円												
投資その他の資産	342,182千円												
リース債務													
流動負債	84,875千円												
固定負債	342,182千円												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,061千円</td> </tr> </table>	1年内	5,168千円	1年超	3,893千円	合計	9,061千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,893千円</td> </tr> </table>	1年内	3,026千円	1年超	867千円	合計	3,893千円
1年内	5,168千円												
1年超	3,893千円												
合計	9,061千円												
1年内	3,026千円												
1年超	867千円												
合計	3,893千円												

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（有価証券の価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	643,298	643,298	
(2)受取手形及び売掛金	4,270,402	4,270,402	
(3)投資有価証券	484,658	480,491	4,167
(4)支払手形及び買掛金	(4,109,013)	(4,109,013)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので、連結貸借対照表計上額は簿価により、時価は取引相場によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,613
関連会社株式	22,093
投資事業有限責任組合出資金	140,618

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	635,713			
受取手形及び売掛金	4,270,402			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)			5,000	
合計	4,906,115		5,000	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に転リース取引に係るものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（有価証券の価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	812,786	812,786	
(2)受取手形及び売掛金	4,236,851	4,236,851	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	486,654	486,604	50
(4)支払手形及び買掛金	(4,207,839)	(4,207,839)	
(5)リース債務	(528,174)	(517,898)	10,275

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので、連結貸借対照表価額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

元金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,613
関連会社株式	17,646
投資事業有限責任組合出資金	129,482

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	806,290			
受取手形及び売掛金	4,236,851			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)			5,000	
合計	5,043,142		5,000	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	111,783	111,441	106,561	96,676	83,462	18,247

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	238,489	122,642	115,847
債券			
その他			
小計	238,489	122,642	115,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	232,354	279,861	47,507
債券	5,097	5,000	97
その他			
小計	237,451	284,861	47,409
合計	475,941	407,503	68,438

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損39,339千円を計上しております。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,643	243	
債券			
その他			
合計	1,643	243	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	301,153	200,184	100,969
債券	5,057	5,000	57
その他			
小計	306,211	205,184	101,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	176,943	215,185	38,242
債券			
その他			
小計	176,943	215,185	38,242
合計	483,154	420,369	62,783

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,402千円を計上しております。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,580	2,856	
債券			
その他			
合計	12,580	2,856	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、規約型確定給付企業年金を採用しております。一部の連結子会社は、特定退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">642,514千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">606,541千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">35,972千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,751千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">10,221千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,221千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	642,514千円	年金資産	606,541千円	未積立退職給付債務(+)	35,972千円	未認識数理計算上の差異	25,751千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	10,221千円	退職給付引当金	10,221千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">668,954千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">637,541千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">31,412千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,835千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">15,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,576千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	668,954千円	年金資産	637,541千円	未積立退職給付債務(+)	31,412千円	未認識数理計算上の差異	15,835千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	15,576千円	退職給付引当金	15,576千円
退職給付債務	642,514千円																								
年金資産	606,541千円																								
未積立退職給付債務(+)	35,972千円																								
未認識数理計算上の差異	25,751千円																								
連結貸借対照表計上額純額 (+)	10,221千円																								
退職給付引当金	10,221千円																								
退職給付債務	668,954千円																								
年金資産	637,541千円																								
未積立退職給付債務(+)	31,412千円																								
未認識数理計算上の差異	15,835千円																								
連結貸借対照表計上額純額 (+)	15,576千円																								
退職給付引当金	15,576千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,837千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,304千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,810千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の特定退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	36,837千円	利息費用	12,304千円	期待運用収益	5,810千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,032千円	退職給付費用	50,363千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,430千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,850千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,065千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,911千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	37,430千円	利息費用	12,850千円	期待運用収益	6,065千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,911千円	退職給付費用	52,127千円				
勤務費用	36,837千円																								
利息費用	12,304千円																								
期待運用収益	5,810千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	7,032千円																								
退職給付費用	50,363千円																								
勤務費用	37,430千円																								
利息費用	12,850千円																								
期待運用収益	6,065千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	7,911千円																								
退職給付費用	52,127千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,464千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,089千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,129千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,457千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,213千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,983千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">13,599千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,341千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,510千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,755千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,774千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,622千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.7%</td></tr> </table>	未払事業税	8,464千円	賞与引当金	13,089千円	貸倒引当金	3,502千円	退職給付引当金	4,129千円	役員退職慰労引当金	24,457千円	減損損失	74,213千円	投資有価証券評価損	26,983千円	投資事業組合損失	13,599千円	会員権評価損	13,225千円	その他	7,676千円	繰延税金資産小計	189,341千円	評価性引当額	138,830千円	繰延税金資産合計	50,510千円	その他有価証券評価差額金	30,755千円	固定資産圧縮積立金	21,257千円	繰延税金負債合計	52,012千円	繰延税金負債純額	1,502千円	流動資産	繰延税金資産	25,774千円	固定資産	繰延税金資産	2,346千円	固定負債	繰延税金負債	29,622千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	住民税均等割等	5.2%	評価性引当額	6.7%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,157千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,922千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,747千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78,282千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,319千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">16,389千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,194千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,050千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,113千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,712千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24,825千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.2%</td></tr> </table> <p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成24年10月1日以降平成27年9月30日までに解消する一時差異については従来の40.4%から37.8%に、平成27年10月1日以降に解消する一時差異については35.4%に低下します。</p> <p>なお、この法定実効税率の変動による影響額は軽微と見込まれます。</p>	未払事業税	4,157千円	賞与引当金	12,322千円	貸倒引当金	4,922千円	退職給付引当金	6,293千円	役員退職慰労引当金	24,747千円	減損損失	78,282千円	投資有価証券評価損	30,319千円	投資事業組合損失	16,389千円	会員権評価損	13,536千円	その他	14,447千円	繰延税金資産小計	205,417千円	評価性引当額	165,223千円	繰延税金資産合計	40,194千円	その他有価証券評価差額金	25,050千円	固定資産圧縮積立金	21,257千円	繰延税金負債合計	46,307千円	繰延税金負債純額	6,113千円	流動資産	繰延税金資産	18,712千円	固定負債	繰延税金負債	24,825千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	住民税均等割等	8.4%	評価性引当額	17.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%
未払事業税	8,464千円																																																																																																											
賞与引当金	13,089千円																																																																																																											
貸倒引当金	3,502千円																																																																																																											
退職給付引当金	4,129千円																																																																																																											
役員退職慰労引当金	24,457千円																																																																																																											
減損損失	74,213千円																																																																																																											
投資有価証券評価損	26,983千円																																																																																																											
投資事業組合損失	13,599千円																																																																																																											
会員権評価損	13,225千円																																																																																																											
その他	7,676千円																																																																																																											
繰延税金資産小計	189,341千円																																																																																																											
評価性引当額	138,830千円																																																																																																											
繰延税金資産合計	50,510千円																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	30,755千円																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	21,257千円																																																																																																											
繰延税金負債合計	52,012千円																																																																																																											
繰延税金負債純額	1,502千円																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	25,774千円																																																																																																										
固定資産	繰延税金資産	2,346千円																																																																																																										
固定負債	繰延税金負債	29,622千円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																																																											
住民税均等割等	5.2%																																																																																																											
評価性引当額	6.7%																																																																																																											
その他	2.3%																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7%																																																																																																											
未払事業税	4,157千円																																																																																																											
賞与引当金	12,322千円																																																																																																											
貸倒引当金	4,922千円																																																																																																											
退職給付引当金	6,293千円																																																																																																											
役員退職慰労引当金	24,747千円																																																																																																											
減損損失	78,282千円																																																																																																											
投資有価証券評価損	30,319千円																																																																																																											
投資事業組合損失	16,389千円																																																																																																											
会員権評価損	13,536千円																																																																																																											
その他	14,447千円																																																																																																											
繰延税金資産小計	205,417千円																																																																																																											
評価性引当額	165,223千円																																																																																																											
繰延税金資産合計	40,194千円																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	25,050千円																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	21,257千円																																																																																																											
繰延税金負債合計	46,307千円																																																																																																											
繰延税金負債純額	6,113千円																																																																																																											
流動資産	繰延税金資産	18,712千円																																																																																																										
固定負債	繰延税金負債	24,825千円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%																																																																																																											
住民税均等割等	8.4%																																																																																																											
評価性引当額	17.6%																																																																																																											
その他	1.4%																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%																																																																																																											

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品添加物・食品加工機器、農薬資材・農業関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「その他(食品添加物、農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,844,256	6,248,685	2,071,801	19,164,743		19,164,743
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	10,844,256	6,248,685	2,071,801	19,164,743		19,164,743
セグメント利益	1,097,271	775,280	257,405	2,129,957		2,129,957

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,391,269	6,247,593	2,095,975	18,734,838		18,734,838
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	10,391,269	6,247,593	2,095,975	18,734,838		18,734,838
セグメント利益	1,066,124	754,071	250,389	2,070,585		2,070,585

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である(株)日栄東海を含む、すべての持分法適用関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

	(千円)
流動資産合計	2,416,651
固定資産合計	768,469
流動負債合計	2,535,092
固定負債合計	896,627
純資産合計	246,598
売上高	7,639,141
税引前当期純利益	35,866
当期純利益	33,828

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	871円91銭	1 株当たり純資産額	866円78銭
1 株当たり当期純利益	15円24銭	1 株当たり当期純利益	5円09銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	73,041	24,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	73,041	24,403
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,123	4,790,841

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	24,330	111,783		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	80,940	416,390		平成25年11月 ~平成30年8月
その他有利子負債				
合計	105,270	528,174		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	111,441	106,561	96,676	83,462

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高(千円)	4,682,010	4,687,266	4,519,182	4,846,379
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()(千円)	21,431	82,321	13,027	39,256
四半期純利益又は 四半期純損失 ()(千円)	1,889	40,166	24,038	10,165
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失 ()(円)	0.39	8.38	5.02	2.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,219	690,450
受取手形	489,369	446,541
売掛金	3,738,571	3,743,873
商品	563,312	493,710
繰延税金資産	22,714	17,594
短期貸付金	25,291	16,567
未収入金	19,354	19,304
その他	11,390	92,458
貸倒引当金	42,356	44,218
流動資産合計	5,344,866	5,476,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,935	1,151,495
減価償却累計額	687,284	717,097
建物（純額）	445,650	434,397
構築物	198,780	198,780
減価償却累計額	170,449	175,164
構築物（純額）	28,331	23,615
車両運搬具	9,131	13,050
減価償却累計額	9,031	10,847
車両運搬具（純額）	100	2,202
工具、器具及び備品	260,290	271,463
減価償却累計額	57,386	58,522
工具、器具及び備品（純額）	202,904	212,941
土地	1,259,718	1,243,715
リース資産	78,951	131,004
減価償却累計額	18,497	38,454
リース資産（純額）	60,454	92,549
建設仮勘定	6,037	-
有形固定資産合計	2,003,196	2,009,423
無形固定資産		
ソフトウェア	3,737	3,173
電話加入権	6,391	6,233
無形固定資産合計	10,128	9,407
投資その他の資産		
投資有価証券	638,385	629,141
関係会社株式	147,000	147,000
出資金	12,283	12,285

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
関係会社長期貸付金	9,145	6,942
破産更生債権等	4,185	14,902
リース投資資産	-	342,182
差入保証金	358,421	364,482
その他	74,480	58,940
貸倒引当金	4,272	38,394
投資その他の資産合計	1,239,628	1,537,481
固定資産合計	3,252,954	3,556,312
資産合計	8,597,821	9,032,594
負債の部		
流動負債		
支払手形	418,036	435,773
買掛金	3,622,518	3,704,054
リース債務	24,330	110,226
未払金	12,995	7,054
未払費用	42,206	36,628
未払法人税等	110,154	47,981
前受金	8,052	16,497
賞与引当金	28,000	27,500
その他	31,936	19,294
流動負債合計	4,298,230	4,405,011
固定負債		
リース債務	80,940	409,381
繰延税金負債	29,622	25,405
退職給付引当金	10,221	15,576
役員退職慰労引当金	56,537	61,257
その他	6,800	29,212
固定負債合計	184,121	540,834
負債合計	4,482,352	4,945,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,359	31,359
別途積立金	2,170,000	2,170,000

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
繰越利益剰余金	70,255	47,773
利益剰余金合計	2,376,615	2,354,133
自己株式	4,007	6,557
株主資本合計	4,074,108	4,049,076
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	41,360	37,673
評価・換算差額等合計	41,360	37,673
純資産合計	4,115,469	4,086,749
負債純資産合計	8,597,821	9,032,594

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	18,770,064	18,335,892
売上原価		
商品期首たな卸高	456,019	563,312
当期商品仕入高	16,960,918	16,412,269
合計	17,416,938	16,975,581
商品期末たな卸高	563,312	493,710
売上原価合計	16,853,626	16,481,871
売上総利益	1,916,437	1,854,020
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	29,332	31,761
貸倒引当金繰入額	5,554	16,070
役員報酬	68,528	70,148
給料手当及び賞与	858,373	847,433
賞与引当金繰入額	28,000	27,500
退職給付費用	48,131	49,771
役員退職慰労引当金繰入額	4,735	5,120
福利厚生費	132,904	177,247
旅費	35,154	30,569
車両費	86,736	88,055
通信費	21,911	22,361
減価償却費	56,325	60,880
その他	296,688	292,987
販売費及び一般管理費合計	1,672,376	1,719,905
営業利益	244,061	134,115
営業外収益		
受取利息	1 4,836	1 4,474
受取配当金	8,461	9,950
受取手数料	4,894	5,427
その他	1 9,447	1 6,224
営業外収益合計	27,640	26,076
営業外費用		
支払手数料	415	525
その他	758	149
営業外費用合計	1,174	675
経常利益	270,527	159,515
特別利益		
固定資産売却益	-	2 533
投資有価証券売却益	243	2,856
特別利益合計	243	3,389

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 56	-
会員権評価損	800	769
投資有価証券評価損	39,339	17,402
投資事業組合運用損	15,086	6,636
減損損失	3 13,500	3 11,987
その他	199	-
特別損失合計	68,982	36,796
税引前当期純利益	201,788	126,108
法人税、住民税及び事業税	106,407	97,693
法人税等調整額	26,290	2,972
法人税等合計	132,697	100,666
当期純利益	69,091	25,442

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
資本剰余金合計		
前期末残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	31,359	31,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,359	31,359
別途積立金		
前期末残高	2,230,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	-
当期変動額合計	60,000	-
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,486	70,255
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	-
剰余金の配当	38,348	47,924

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益	69,091	25,442
当期変動額合計	90,742	22,482
当期末残高	70,255	47,773
利益剰余金合計		
前期末残高	2,345,873	2,376,615
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	38,348	47,924
当期純利益	69,091	25,442
当期変動額合計	30,742	22,482
当期末残高	2,376,615	2,354,133
自己株式		
前期末残高	3,443	4,007
当期変動額		
自己株式の取得	563	2,550
当期変動額合計	563	2,550
当期末残高	4,007	6,557
株主資本合計		
前期末残高	4,043,930	4,074,108
当期変動額		
剰余金の配当	38,348	47,924
当期純利益	69,091	25,442
自己株式の取得	563	2,550
当期変動額合計	30,178	25,032
当期末残高	4,074,108	4,049,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,616	41,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,256	3,687
当期変動額合計	4,256	3,687
当期末残高	41,360	37,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,616	41,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,256	3,687
当期変動額合計	4,256	3,687
当期末残高	41,360	37,673

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,089,546	4,115,469
当期変動額		
剰余金の配当	38,348	47,924
当期純利益	69,091	25,442
自己株式の取得	563	2,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,256	3,687
当期変動額合計	25,922	28,719
当期末残高	4,115,469	4,086,749

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合の 出資(金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 の切下げの方法)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における見込利用可 能期間(5年以内)による定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(貸借対照表関係) 当事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「リース投資資産」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「リース投資資産」は、35,839千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
担保提供資産 (担保に供している資産)	担保提供資産 (担保に供している資産)
現金及び預金	現金及び預金
5,000千円	5,000千円
建物	建物
35,318千円	34,215千円
土地	土地
53,534千円	53,534千円
投資有価証券	投資有価証券
4,459千円	4,459千円
計	計
98,311千円	97,209千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
買掛金	買掛金
419,843千円	503,299千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>1 受取利息には関係会社からのものが300千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが1,771千円含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">山形県東根市</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。 (グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	建物	33千円	工具、器具及び備品	23千円	計	56千円	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用資産	土地及び建物等	山形県東根市	13,500	計			13,500	<p>1 受取利息には関係会社からのものが278千円含まれております。営業外収益のその他には関係会社からのものが1,771千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">10,601</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額に基づき算定し、器具備品等については零としております。</p>	土地	533千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	秋田県秋田市	10,601	事業用資産	土地及び器具備品	宮城県黒川郡	1,079	事業用資産	器具備品等	東京都千代田区	307	計			11,987
建物	33千円																																								
工具、器具及び備品	23千円																																								
計	56千円																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																						
事業用資産	土地及び建物等	山形県東根市	13,500																																						
計			13,500																																						
土地	533千円																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																						
遊休	土地	秋田県秋田市	10,601																																						
事業用資産	土地及び器具備品	宮城県黒川郡	1,079																																						
事業用資産	器具備品等	東京都千代田区	307																																						
計			11,987																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400	1,181		7,581

(変動事由の概要)

増加数内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,181株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,581	5,900		13,481

(変動事由の概要)

増加数内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 5,000株
 単元未満株式の買取 900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(2) 貸主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 同左</p> <p>(2) 貸主側 貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">84,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">342,182千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">84,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">342,182千円</td> </tr> </table>	リース投資資産		流動資産	84,875千円	投資その他の資産	342,182千円	リース債務		流動負債	84,875千円	固定負債	342,182千円
リース投資資産													
流動資産	84,875千円												
投資その他の資産	342,182千円												
リース債務													
流動負債	84,875千円												
固定負債	342,182千円												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,061千円</td> </tr> </table>	1年内	5,168千円	1年超	3,893千円	合計	9,061千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> </tr> </table>	1年内	3,026千円	1年超	867千円	合計	3,893千円
1年内	5,168千円												
1年超	3,893千円												
合計	9,061千円												
1年内	3,026千円												
1年超	867千円												
合計	3,893千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	121,000
(2)関連会社株式	26,000
計	147,000

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	121,000
(2)関連会社株式	26,000
計	147,000

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,312千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,129千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,841千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,213千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,920千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">13,599千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">183,840千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">45,103千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,755千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,908千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,331千円	賞与引当金	11,312千円	貸倒引当金	3,502千円	退職給付引当金	4,129千円	役員退職慰労引当金	22,841千円	減損損失	74,213千円	投資有価証券評価損	26,920千円	投資事業組合損失	13,599千円	会員権評価損	13,225千円	その他	5,765千円	繰延税金資産小計	183,840千円	評価性引当額	138,736千円	繰延税金資産合計	45,103千円	その他有価証券評価差額金	30,755千円	固定資産圧縮積立金	21,257千円	繰延税金負債合計	52,012千円	繰延税金負債の純額	6,908千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,224千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,922千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,747千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78,282千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,316千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">16,389千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">198,091千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,496千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,050千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,811千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,224千円	賞与引当金	11,110千円	貸倒引当金	4,922千円	退職給付引当金	6,293千円	役員退職慰労引当金	24,747千円	減損損失	78,282千円	投資有価証券評価損	30,316千円	投資事業組合損失	16,389千円	会員権評価損	13,536千円	その他	8,269千円	繰延税金資産小計	198,091千円	評価性引当額	159,594千円	繰延税金資産合計	38,496千円	その他有価証券評価差額金	25,050千円	固定資産圧縮積立金	21,257千円	繰延税金負債合計	46,307千円	繰延税金負債の純額	7,811千円
未払事業税	8,331千円																																																																				
賞与引当金	11,312千円																																																																				
貸倒引当金	3,502千円																																																																				
退職給付引当金	4,129千円																																																																				
役員退職慰労引当金	22,841千円																																																																				
減損損失	74,213千円																																																																				
投資有価証券評価損	26,920千円																																																																				
投資事業組合損失	13,599千円																																																																				
会員権評価損	13,225千円																																																																				
その他	5,765千円																																																																				
繰延税金資産小計	183,840千円																																																																				
評価性引当額	138,736千円																																																																				
繰延税金資産合計	45,103千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	30,755千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	21,257千円																																																																				
繰延税金負債合計	52,012千円																																																																				
繰延税金負債の純額	6,908千円																																																																				
未払事業税	4,224千円																																																																				
賞与引当金	11,110千円																																																																				
貸倒引当金	4,922千円																																																																				
退職給付引当金	6,293千円																																																																				
役員退職慰労引当金	24,747千円																																																																				
減損損失	78,282千円																																																																				
投資有価証券評価損	30,316千円																																																																				
投資事業組合損失	16,389千円																																																																				
会員権評価損	13,536千円																																																																				
その他	8,269千円																																																																				
繰延税金資産小計	198,091千円																																																																				
評価性引当額	159,594千円																																																																				
繰延税金資産合計	38,496千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,050千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	21,257千円																																																																				
繰延税金負債合計	46,307千円																																																																				
繰延税金負債の純額	7,811千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に加入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割合等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に加入されない項目	10.4%	住民税均等割合等	5.1%	評価性引当額	6.9%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に加入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割合等</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.8%</td></tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成24年10月1日以降平成27年9月30日までで解消する一時差異については従来の40.4%から37.8%に、平成27年10月1日以降に解消する一時差異については35.4%に低下します。</p> <p>なお、この法定実効税率の変動による影響額は軽微と見込まれます。</p>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に加入されない項目	16.3%	住民税均等割合等	8.2%	評価性引当額	16.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.8%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に加入されない項目	10.4%																																																																				
住民税均等割合等	5.1%																																																																				
評価性引当額	6.9%																																																																				
その他	3.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に加入されない項目	16.3%																																																																				
住民税均等割合等	8.2%																																																																				
評価性引当額	16.4%																																																																				
その他	1.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.8%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 858円75銭	1株当たり純資産額 853円80銭
1株当たり当期純利益 14円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 5円31銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	69,091	25,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	69,091	25,442
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,123	4,790,841

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
日本曹達(株)	172,499	61,064
セントラル硝子(株)	121,160	46,040
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	39,175
大平洋金属(株)	76,372	34,367
(株)青森銀行	127,000	34,163
シスメックス(株)	12,000	33,540
三菱商事(株)	21,000	33,432
堀場製作所(株)	10,878	25,749
(株)みちのく銀行	151,000	25,519
明治ホールディングス(株)	6,014	22,163
DOWAホールディングス(株)	43,383	18,871
日本電子(株)	60,000	13,320
エスベック(株)	24,733	13,108
多木化学(株)	29,059	12,379
三菱マテリアル(株)	55,116	10,527
みらかホールディングス(株)	2,500	8,550
その他(27銘柄)	222,772	62,628
計	1,160,492	494,601

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	5,000	5,057
計	5,000	5,057

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
投資事業組合出資金	2	129,482
ジャフコV2 - C号		
ジャフコV3 - A号		
計	2	129,482

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,132,935	18,560		1,151,495	717,097	29,812	434,397
構築物	198,780			198,780	175,164	4,715	23,615
車両運搬具	9,131	3,919		13,050	10,847	1,816	2,202
工具、器具及び備品	260,290	13,339	2,166 (266)	271,463	58,522	1,135	212,941
土地	1,259,718		16,002 (11,562)	1,243,715			1,243,715
リース資産	78,951	52,052		131,004	38,454	19,957	92,549
建設仮勘定	6,037		6,037				
有形固定資産計	2,945,845	87,870	24,206 (11,829)	3,009,509	1,000,086	57,437	2,009,423
無形固定資産							
ソフトウェア	6,406	2,880		9,286	6,112	3,443	3,173
電話加入権	6,391		158 (158)	6,233			6,233
無形固定資産計	12,798	2,880	158 (158)	15,520	6,112	3,443	9,407
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,629	79,540	7	43,548	82,613
賞与引当金	28,000	27,500	28,000		27,500
役員退職慰労引当金	56,537	5,120	400		61,257

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替による戻入額(42,356千円)及び債権の回収に伴う戻入額(1,191千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,030
預金	
当座預金	83,518
普通預金	516,506
定期預金	84,000
別段預金	395
計	684,420
合計	690,450

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロファーマ(株)	99,275
ニプロ(株)	57,783
合同酒精(株)	32,053
(株)日本セラテック	20,028
ライフーズ(株)	19,275
その他	218,125
合計	446,541

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年10月満期	126,485
平成23年11月満期	113,269
平成23年12月満期	75,216
平成24年1月満期	92,681
平成24年2月満期	36,238
平成24年4月満期	2,649
合計	446,541

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECセミコンダクターズ山形(株)	355,625
(株)日本マイクロニクス	309,930
NLTテクノロジー(株)	195,215
弘前大学	119,991
弘前航空電子(株)	97,723
その他	2,665,387
合計	3,743,873

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,738,571	19,247,155	19,241,853	3,743,873	83.7	70.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	82,752
化学工業薬品関連機器	37,216
臨床検査試薬	116,730
臨床検査試薬関連機器	70,848
食品添加物・同関連機器	57,194
農薬・同関連機器	128,967
合計	493,710

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士レビオ(株)	29,922
極東製薬工業(株)	28,579
アークレイマーテティング(株)	28,128
日本ダイオネクス(株)	25,047
日本新薬(株)	21,934
その他	302,162
合計	435,773

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年10月満期	130,947
平成23年11月満期	142,940
平成23年12月満期	69,098
平成24年1月満期	88,059
平成24年2月満期	4,728
合計	435,773

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	244,951
和光純薬工業(株)	179,047
(株)トッパンTDKレ-ベル	171,752
ヤマト科学(株)	163,958
東京応化工業(株)	157,746
その他	2,786,598
合計	3,704,054

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第59期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月21日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月21日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日東北財務局長に提出

第60期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日東北財務局長に提出

第60期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日東北財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第59期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月22日東北財務局長に提出。

事業年度 第59期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月22日東北財務局長に提出。

事業年度 第59期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月24日東北財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年1月19日、平成23年7月5日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保	澤	和	彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月16日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保	澤	和	彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	澤	和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月16日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 野 保 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 憲 芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。